

各種補助金・研究助成一覧(平成30年度)

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	「理想の追求」プログラム	キヤノン財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め永続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行ないます。2018年度の研究課題は昨年に引き続き「食に関する研究」です。	H30/6/1～7/13	—	総額3,000万円を上限として、全体で数件程度	原則3年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
6月	「産業基盤の創生」プログラム	キヤノン財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め永続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行ないます。日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を募集します。このような分野として、ICT・エレクトロニクス・ロボティクス、健康・医療・生命科学、バイオテクノロジー、環境・資源・エネルギー、マテリアル・デバイス・プロセス、サービスサイエンス(注)があげられます。また、社会的に複雑で難しい課題を解決するために、分野間の知的な触発や融合を図る挑戦的な新興・融合テーマなども対象として含めます。	H30/6/1～6/29	—	1件あたりの助成申込額は総額1,500万円を上限として、全体で10数件程度	1年間あるいは2年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
3月～5月	第40回リバネス研究費 超異分野・ヘルスケア研究創出賞	病気にかかりにくくすることに対して社会ニーズが高まっており、これからのヘルスケアでは予防、診断の重要性がより増すと考えられます。今回は、病気の予防や診断につながる研究テーマについて、ライフサイエンスはもちろん、テーマ名からは関係ないように思える物理、化学、材料、エレクトロニクスなど多様な分野からのご応募をお待ちしています。	～H30/5/31	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リバネス研究費 超異分野・五感×AI研究推進賞	画像、音、圧力、気体中の分子、液体中の分子などの五感に關係する刺激を感知し、素早く周辺環境の変化にあわせた機械制御を実行するAIを実現するための研究を募集します。	～H30/5/31	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リバネス研究費 オンチップ・バイオテクノロジー賞	w/oエマルジョンで生体物質を微小空間にカプセル化して行う研究	～H30/5/31	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 日本財団海洋工学賞	自律運航船、海上・海中での通信やドッキング技術、高精度の位置決定技術、海中ドローン、海中グライダー、海中での長期観測システム、あるいは船舶やドローンによらない海中モニタリング技術など、次世代の海洋工学技術を募集します。	～H30/4/30	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 中西金属工業賞	ナノバブル(ウルトラファインバブル)を利用するあらゆる研究	～H30/4/30	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 池田理化再生医療研究奨励賞	ESC、iPSC、MSC等の幹細胞やその他の細胞を用いたヒト臨床を伴わない研究	～H30/4/30	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	平成30年度 研究助成金募集	公益財団法人 戸部真紀財団(以下、本財団)は、日本国内の大学、及び同等の研究機関に於ける、化学、食品科学、芸術学、体育学/スポーツ科学、及び経営学の分野の研究に対して、助成金を給付することにより、将来に有意なる人材を育成することを目的とします。	～H30/4/20	—	年額100万円20件		公益財団法人 戸部真紀財団 Tel:06-6945-7239 Fax:06-6943-8215 E-mail:Tobe-zaidan@otsuka.jp
4月	平成30年度 一般研究助成	国民生活の安全確保、災害防止等国民生活に密着した研究について助成いたします。今年度も、これらの研究のうち社会的要請があり研究成果が実用化に結びつく可能性が高い、あるいは、研究成果が今後の科学技術の発展に寄与する、長期かつ大型の研究・開発等(社会科学の研究を含む)を公募により助成いたします。	H30/4/4～4/20	—	1件あたり準備研究期間は500万円以内、本格研究期間は年間1,500万円以内で総額5,000万円以内	準備研究期間1年間、本格研究期間2年間または3年間、合計で最長4年間	公益財団法人 セコム科学技術振興財団 Tel: 03-5775-8124

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
2月～4月	「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト／ZEB 実現に向けた太陽光発電システム技術開発」に係る公募について...	本開発項目では、太陽光発電システムを建築物に大量設置する環境を模擬し、ZEB化に必要な技術的課題の抽出を行い、その課題解決に向けた太陽光発電システムの開発・検証を行います。	H30/2/26～4/9	補助率 2分の1以内	平成 30 年度の事業規模合計 2 億円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
2月～4月	「高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発」に係る公募について	結晶シリコン及びCIS太陽電池の開発テーマの体制を拡充します。また、高効率を実証しているが、早期実用化のためにはプロセスの低コスト化に課題がある太陽電池について、新たに「高効率太陽電池の製造技術実証」を実施します。	H30/2/26～4/9	原則委託	一件当たり NEDO 負担額で最大 1.5 億円程度	平成 30 年度から平成 31 年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	平成29年度「AIシステム共同開発支援事業」に係る公募について	NEDOは先端的なAI技術を保有し、事業会社と連携したAIシステム開発およびビジネス化を行うベンチャー企業を対象とした助成事業の公募を行います。事業会社と連携してAIシステム開発及びビジネス化を行う先端的なAI技術を保有するベンチャー企業が必要とする費用の一部を補助することにより、ベンチャー企業の潜在力が十分に発揮出来る形で、AI技術開発を促進し、グローバル展開を見据えたデータ連携・共同事業を加速することを目的とします。	H30/3/6～4/4	助成対象費用の2/3	2億円以内	平成31年3月20日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者:井原、船橋、塚越、橋詰 TEL: 044-520-5173 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: ai-startup@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」に係る公募について	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。なお、平成30年度は、開発体制に共同研究等として実証機関を含み、実証機関が本事業において実証試験をはじめとした研究開発の重要な役割を担うことを必須の要件とします。	H30/3/7～4/19	助成率は、助成対象費用の3分の2以内 大企業の出資が一定比率以上の中小企業は2分の1以内	1件当たり1年度で2,000万円以内	3年度以内で任意に設定可能(原則、1年度単位)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 ブラッドフォームグループ 担当者:浅野、竹内、酒井、柴野 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: fukushi@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)」に係る公募について	本事業は、中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント技術開発の実施者を公募により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	H30/3/8～4/16	助成率: 2/3以内	1件1年間あたり2,000万円以内	3年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 ブラッドフォームグループ 担当者:柿沼、松本 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178
3月～4月	「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発」に係る公募について	本事業では、人工知能技術とその他関連技術を活用した省エネルギー等のエネルギー需給構造の高度化への貢献に加えて、研究開発を通じた技術の産業化に向けて、これまで「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」事業等で開発された人工知能モジュールやインフラ等を活用し、これらをインテグレートして、従来の人による管理では達成できない更なる省エネ効果を得るための研究開発を行います。	H30/3/9～4/13	委託	先導研究について原則、年額 100 百万円以内	平成30年度～平成34年度(5年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボットのの中核となるインテグレート技術開発」担当 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～4月	「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」(1)性能評価基準等の研究開発／(6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準」に係る公募について	小口輸送の増加や積載率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野等において、無人航空機やロボットの実用化による省エネルギー化の実現が期待されています。しかしながら、開発される無人航空機やロボットは経済性が優先されるとともに、多様な用途に適応させる必要があるため、各種ユースケースに応じた適切な性能と安全性を備え、長時間飛行や連続稼働性能を向上させる研究開発が必要です。また、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行については、高い信頼性を確保し、人や物件への危害を抑制する他、騒音等の環境への配慮も必要となります。平成30年度は、本プロジェクトのうち「(1)性能評価基準等の研究開発／(6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準」について公募を実施します。	H30/3/13～4/11	委託	平成30年度の事業規模は120百万円以内	平成30年度～31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:宮本、山中、永松 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～4月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の目米共同研究開発)に係る公募について	本事業は、現在の人工知能・ロボット関連技術の延長線上に留まらない革新的な要素技術の研究開発を狙いとして、人間を超越する又は人間に匹敵する人工知能、センサ、アクチュエータ等を新たな技術シーズとして研究開発し、これまで人工知能・ロボットの導入について考えもつかなかった分野での新たな需要の創出や我が国が強みを有する分野との融合による産業競争力の強化につなげていくことを目指しています。	H30/3/14～4/12	委託	先導研究期間においては年間50百万円以内	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の目米共同研究開発)担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～4月	平成30年度「NEDO先導研究プログラム／新産業創出新技术先導研究プログラム」に係る公募について	本事業は、新産業創出に結びつく将来有望な技術シーズを発掘し、先導研究を実施することにより有望な技術に育成して、将来の国家プロジェクトに繋げていくことを目的とします。	H30/3/15～4/19	委託	1億円程度以内／(年・件)	原則1年(12ヶ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:石川・古谷・戸田 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に係る公募について	本事業では、中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援します。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	H30/3/16～5/10	助成率:2/3以内	1億円以内(下限は1,500万円)	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フラットフォームグループ 担当者:板倉、夏目、長谷川 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL: hashiwatashi@nedo.go.jp
3月～4月	「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業」に係る公募について	燃料電池自動車(FCV)の世界最速普及を実現するため、水素ステーション(HRS)等に係る超高压水素技術(大気圧の約千倍の水素を安全かつ安価に製造・貯蔵・輸送するための技術)等に関して、普及期を見据えた課題に対応するための研究開発等を進め、規制改革実施計画等に基づく規制見直しの推進(金属材料の水素特性判断基準、リスクアセスによる設備構成検討等)や水素ステーションの整備費・運営費の低減に資する技術開発(高压水素対応の高分子技術、電気化学式ポンプ、機器のパッケージ化検討等)を実施します。更に、FCVの国際競争力確保に向け、車載用高压水素タンクや充填する水素の品質管理方法等の国際基準調和・国際標準化等について研究開発を実施します。研究開発項目1:国内規制適正化に関わる技術開発 研究開発項目2:水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発 研究開発項目3:国際展開、国際標準化等に関する研究開発	H30/3/23～4/23	委託	研究開発項目1:990百万円 研究開発項目2:1,220百万円 研究開発項目3:190百万円	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー一部 燃料電池・水素グループ 担当者:遠山、早坂、横本 FAX:044-520-5275

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業／超高効率発電システム基盤技術研究開発Ⅱ」に係る追加公募について	既存の会報系ガスタービンとは一線を隔す超高効率の発電システムとして、酸素水素燃焼によるクロードガスタービンシステムの実現性を検討する。	H30/3/29～5/10	委託	平成30年度：100百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者：坂口、原田、小池 FAX:044-520-5275
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業／水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発Ⅱ」に係る追加公募について	アルカリ水電解、固体高分子形水電解(PEM)、高温水蒸気電解法(SOEC)等の水電解各方式において、電極触媒の性能発現と劣化機構の高度解析、電解槽の劣化機構、劣化評価法に関する共通の解析を行い、性能向上へフィードバックする。また各方式に応じた材料やシステムの高度化に向けた指針を確立するとともに、次世代材料等の検討を行う。	H30/3/29～5/10	委託	平成30年度：300百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者：坂口、原田、小池 FAX:044-520-5275
3月～4月	「次世代火力発電等技術開発／次世代火力発電基盤技術開発／機動性に優れた広負荷帯高効率ガスタービン複合」	本事業では、再生可能エネルギー電源の大量導入時の電力安定供給とCO2排出量削減の両立を狙い、既存の火力発電設備へのレトロフィットやリプレース向けに機動性に優れた広負荷帯高効率GTCCを開発するため、中核機器であるガスタービンの機動性の向上のため、負荷応答性の向上、部分負荷効率の向上、最低負荷の低減など、負荷変動対応に係る要素技術の開発を実施する。	H30/3/29～4/27	委託	平成30年度：75百万円規模	平成30年度～平成33年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者：中元、石渡、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)」の公募	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」は、情報処理、精密加工等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することを目的とします。特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発およびその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。	H30/3/16～5/22	中小企業・小規模事業者等(補助率:2/3以内)大学・公設試等(補助率:定額、※補助金額の合計のうち1,500万円を上限)	4,500万円以下。(初年度)	2年度または3年度	中小企業庁 中部経済産業局地域経済部産業技術課 TEL:052-951-2774
4月～7月	平成30年度先端加工機械技術に関する研究助成	先端加工機械技術に関する基礎的な研究に対して、研究助成を行います。	～H30/7/31	—	1件当たり最高70万円、8件予定		一般財団法人先端加工機械技術振興協会 研究助成係 TEL:03-3501-6701 FAX:03-3503-9697 E-mail: info@amtda.or.jp
4月～7月	2018年度 小野医学研究助成及び研究奨励助成	脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理に関する研究	H30/6/1～7/31	—	1テーマにつき200万円、助成総数は12件以内	1ヶ年	公益財団法人小野医学研究財団 事務局 TEL:06-6232-1960 FAX:06-6232-2527 E-mail: zaidan@ono.co.jp
5月～7月	コスメトロジー研究振興財団研究助成	化粧品及びそれに関連する基礎的分野の課題	H30/5/7～7/9	—	1件当たりの助成金額 200万円、又は100万円、50万円	2年以内	公益財団法人コスメトロジー研究振興財団 Tel.:03-3206-7721 Fax:03-3206-7720 E-mail: office@cosmetology.or.jp
4月～6月	2018年度 環境研究助成	この助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。一般研究:環境に関する研究(分野は問いません。)課題研究 2018年度募集課題地域固有の環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究」	H30/4/15～6/30	—	一般研究 7,500万円:1件当たり最大500万円(50件程度) 課題研究 2,500万円:1件当たり最大1,000万円(3件程)	一般研究:原則として1年間 課題研究:原則として2年間	公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E-MAIL: sumitomo-found@msi.biglobe.ne.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	2018年度 基礎科学研究助成	理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複数にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む。)	H30/4/15～6/30	—	1件当たり最大500万円(90件程度)	1年間	公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E-MAIL:sumitomo-found@msi.biglobe.ne.jp
4月～6月	平成30年度 沖縄美ら島財団助成事業	亜熱帯性動物・植物、沖縄の歴史・文化及び公園機能の向上等に関する調査研究・技術開発並びに普及啓発活動を対象とし、以下に示す重点テーマの内容に沿うものとしします。	H30/4/16～6/22	—	1件あたり100万円以内	1年間	一般財団法人沖縄美ら島財団 総合研究センター 普及開発課 TEL:0980-48-2266 FAX:0980-48-2200
4月～6月	平成30年度戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)提案募集	社会技術研究開発センター(RISTEX)では、下記の通り、戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)における平成30年度の提案募集を行います。	H30/4/13～6/13	委託	1プロジェクト数百万円から10百万円程度/年	原則として3年以下	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)企画運営室募集担当 E-MAIL:boshu@ist.go.jp
3月～5月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目⑥「IoT技術を活用したライフデータの高度利用システムの開発」に係る公募について	本事業では、ライフデータの有効活用により社会課題解決を図る新たなサービス創出を可能とするための環境整備を目的とし、委託事業では、ライフデータの活用により異業種間のデータ連携によるサービス創出が可能なプラットフォームの構築を行い、助成事業では委託事業で構築するプラットフォームの利用を前提とした、具体的なサービスの実証、および効果の測定を行います。なお、本事業は、別途NEDOが公募中の「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」において実施される「ライフデータの高度利用システムに資するプラットフォームのあるべき姿の検討」の調査事業と密に連携の上で実施するものとしします。	H30/3/30～5/14	委託および助成(助成率 1/2)	<委託事業>総額約 1.85 億円 で 2 件以上(1 件あたり、0.9 億円程度を想定)<助成事業>総額約 1.85 億円 で 6 件以上(1 件あたり、0.3 億円程度を想定)	平成 31 年 3 月 15 日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:山本、服部、工藤 E-MAIL:iotd@ml.nedo.go.jp
3月～5月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の社会実装に関するグローバル研究開発)に係る公募について	本事業は、次世代人工知能技術の社会実装が求められる領域として、「人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップ」における当面の検討課題のうち、(1)生産性、(2)健康、医療・介護、(3)空間の移動の3領域において、関連する課題の解決に資する次世代人工知能技術の社会実装に関する研究開発を先導研究から実施します。	H30/3/30～5/7	委託	原則、年額100百万円以内	平成30年度～34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の社会実装に関するグローバル研究開発)担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～5月	「人工知能技術適用によるスマート社会の実現」に係る公募について	本事業では、人工知能技術戦略で定めた「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」の重点分野において、人工知能技術の社会実装を推進する研究開発を実施します。特に官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)の2つのターゲット領域「革新的サイバー空間基盤技術」及び「革新的フィジカル空間基盤技術」の各実施方針に定められた目標を達成する研究開発を行います。	H30/3/30～5/16	委託	原則、年額400百万円以内	平成30年度～34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 「人工知能技術適用によるスマート社会の実現」担当 TEL:044-520-5241
3月～5月	「省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷凍空調技術の最適化及び評価手法の開発」に係る公募について	本事業は、地球温暖化への影響が極めて少ない冷媒(以下「次世代冷媒」という。)及び次世代冷媒に対応した機器の開発基盤を整備し、我が国のHFC削減に貢献することを目的として研究開発を実施するものです。	H30/3/30～5/11	委託	委託事業の合計 240 百万円	平成30年度～34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 温暖化対策グループ 担当者:神戸、須澤、阿部 (正) FAX:044-520-5253 E-MAIL: furon-taisaku@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～5月	平成30年度「ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業」に係る公募について	本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャー企業を含む。)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです。本事業では、申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。	H30/4/12～5/24	委託および助成	<p><フェーズA>:フィージビリティ・スタディ 1テーマあたり1千万円以内(委託)<フェーズB>:基盤研究 1テーマあたり5千万円以内(委託)<フェーズC>:実用化研究開発 1テーマあたり5千万円以内(助成率 2/3以内)<フェーズD>:大規模実証研究開発 1テーマあたり7千5百万円以上3億円以内(助成:定額)</p>	<p><フェーズA>:フィージビリティ・スタディ1年間程度<フェーズB>:基盤研究 1年間程度<フェーズC>:実用化研究開発 1年間程度<フェーズD>:大規模実証研究開発1～2年間程度</p>	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:織田、浅沼、松本 TEL:044-520-5171 FAX:044-520-5178 E-MAIL:venture30@nedo.go.jp</p>
4月～5月	平成30年度「固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業」に係る公募について	本事業では、固体酸化物形燃料電池(以下「SOFC」)について、業務用システムの実用化へ向けた技術実証と要素技術開発を実施するとともに、更なる普及拡大のため、SOFCの用途拡大を目指すこと等を目的としています。業務用SOFCシステムの実証試験を実施し、その導入効果の検証及び実用化へ向けた課題抽出を行います。業務用として小容量(数kW)のSOFCシステムにより発電効率60%以上(LHV)の実証評価を行い、高効率発電時の課題抽出を行います。	H30/4/13～5/14	助成率:1/2以内	平成30年度の事業規模:合計3億円程度	平成30年度～31年度	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者:藤沢、戸塚、吉積 FAX:044-520-5275</p>
4月～6月	「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」【研究開発項目(1)革新的AIエッジコンピューティング技術の開発】に係る公募について	本公募では、エッジコンピューティングにおけるAI処理を実現するための小型かつ省エネルギーながら高度な処理能力をもった専用チップと、それを生かしたコンピューティング技術に関する研究開発を、社会課題を見据えた上で実施します。本公募の中では、「研究開発枠」に加え「先導調査研究枠」の両方を募集します。	H30/4/20～6/5	委託	<p>「研究開発枠」: 3億円以内/年 「先導調査研究枠」: 2,000万円以内/年</p>	<p>「研究開発枠」は、事業期間を3～5か年度以内 「先導調査研究枠」は、事業期間を1年(12ヶ月)以内</p>	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部 担当者:濱口、広瀬、岩本、大杉 E-MAIL:ai.comp@ml.nedo.go.jp</p>
4月～5月	「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発(RISING2)」に係る追加公募について	自動車の燃費・排ガス規制強化の世界的な動きと我が国の環境・エネルギー制約に対応するには、エネルギー効率の向上やCO2排出量削減につながる電気自動車(EV)の普及促進が重要です。これに対して、ガソリン車並みの走行性能を有する普及価格帯のEVを実現するためには、リチウムイオン電池の性能を凌駕する革新型蓄電池の実用化が必要です。そこで、本事業では、2030年の車載化を目指し、革新型蓄電池の実用化を促進する共通基盤技術(研究開発項目(1)高度解析技術開発、研究開発項目(2)革新型蓄電池開発)を産学の連携・協調により開発しています。	H30/4/24～5/23	委託	1件あたり20百万円程度(平成30年度分)の研究開発テーマを5件程度	平成30年度～32年度	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構次世代電池・水素部 蓄電池技術開発室 担当者:錦織、佐藤、安井 FAX:044-520-5275</p>
5月～7月	平成31(2019)年度 ダノン学術研究助成金	「栄養・食品と健康に関する基礎的、臨床的、または疫学的研究」特に重点をおく研究テーマ:小児および高齢者の栄養、食習慣についての疫学、乳製品・プロバイオティクスの有用性、および食育の効果測定	H30/5/15～7/31	—	一般研究助成3件、総額600万円/年以内 若手研究助成4件、総額400万円/年以内	平成31年1月1日～12月31日	<p>公益財団法人ダノン健康栄養財団 事務局 TEL:03-6890-9490 FAX:03-5724-2901 E-mail:josei@danone-institute.or.jp</p>

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～7月	鳥津科学技術振興財団2018年度研究開発助成	科学技術、主として科学計測に係る領域で、基礎的研究を対象とし、国内の研究機関に所属する45才以下(募集開始4月1日時点)の研究者に助成する。	H30/4/5～7/31	—	科学計測に係る一般分野 助成内容:20名、総額2,000万円 科学計測に係る新分野 助成内容:3名以下、総額300万円以下		公益財団法人鳥津科学技術振興財団 事務局 TEL:075-823-3240 FAX:075-823-3241 E-mail: ssf@zaidan.shimadzu.co.jp
6月～7月	中谷医工計測技術振興財団 技術開発研究助成【開発研究】	生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。【臨床への応用も含む】	H30/6/1～7/31	—	1件最大400万円(20件程度)	2019年4月から1年間	公益財団法人中谷医工計測技術振興財団 事務局
6月～7月	中谷医工計測技術振興財団 技術開発研究助成【特別研究】	生体、その構成体(分子、細胞小器官、細胞、臓器など)および薬物動態を対象にした計測技術、情報解析技術などに関する研究であり、医療、健康管理、介護などに関して有用な情報を与えるもの。【臨床への応用も含む】	H30/6/1～7/31	—	2年間で最大3,000万円(5件程度)	2019年4月から最大2年間	公益財団法人中谷医工計測技術振興財団 事務局
5月～7月	KONA賞・研究助成・援助等募集要項	粉体工学に関する基礎研究およびそれに携わる研究者の国際交流、研究者の育成等に対する助成・援助を通じて、わが国の学術研究の発展に寄与することを目的とする。	H30/5/2～7/20	—	1件当たり100万円以下、20件程度。	原則として1カ年	公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団 事務局 TEL:072-867-1686; FAX:072-867-1658 E-mail: contact_zainfo@hmc.hosokawa.com
5月～6月	第11回山田養蜂場みつばち研究助成基金(2018年)の公募	ミツバチ産品(ローヤルゼリー、プロポリス、蜂の子、蜂蜜、花粉荷など)に関連し、これまでに報告されていない新しい研究を支援します。サプリメント素材を用いる場合は、ミツバチ産品との併用による相加相乗効果を検証するものとします。i) 予防医学研究助成 ii) 特別研究助成 iii) 環境・養蜂研究	H30/5/28～6/22	—	i) 予防医学研究助成 ①細胞レベル、動物レベルの場合 100万円/件 ②臨床試験の場合 200万円/件 ii) 特別研究助成 200万円/件 iii) 環境・養蜂研究 100万円/件	1～2年間	株式会社山田養蜂場みつばち研究助成基金事務局
5月～6月	ATI研究助成2018年度	ナノ領域の微細な材料やデバイス、加工プロセスを学術的・融合的に研究する萌芽的研究、チャレンジングな研究、常識を覆す独創的研究、およびナノ領域の新探索手法となる革新的計測・分析・評価・加工方法等を期待します。水和構造や生体単分子計測など、バイオナノサイエンスも対象とします。	H30/5/10～6/6	—	採択件数:5件、1件あたりの助成額:100万円	H30/10/1～H31/9/30	公益財団法人新世代研究所 ATI研究助成担当 Tel:03-3255-5922 E-mail:ati-grant@sii.co.jp
4月～6月	平成30年度「地熱発電技術研究開発」に係る公募について	本プロジェクトでは、2030年の目標達成に向け、地熱エネルギーの高度利用に向けた技術開発を行います。	H30/4/24～6/4	委託	平成30年度の事業規模:合計730百万円程度	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:丸内、田中 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム／大規模実証実験」のうち「次世代都市交通システムの正着制御に係るインフラ要件に関する調査研究」に係る公募について	本プロジェクトでは、実環境下における誘導線及びプラットフォームの設置とそれを用いての技術検証、関係者への訴求を行い、設置・維持管理体制の明確化と早期社会実装に向けた最終課題洗い出しに推進することを目的とする。	H30/4/27～6/4	委託	事業規模 50 百万円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者: 古田、水ノ江、福田、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～5月	「風車運用高度化技術研究開発」に係る公募について	本事業では、風車のダウンタイム及び運転維持コストを低減し、風車稼働率を97%以上に向上させる技術を確立することを目標とします。国内外における風力発電の故障・事故の情報収集を行い、風車の運転データ、メンテナンスや故障等のデータ及びCMS等によるデータを取りこんだデータベースとAI等を活用した風車の故障予知により、国内風車の運用高度化を図るシステム開発を実施します。	H30/4/27～5/31	委託	平成 30 年度 事業規模:2 億円	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者:小島、高木、田窪 FAX:044-520-5276
4月～6月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム／大規模実証実験」のうち「情報発信事業」に係る公募について	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム／大規模実証実験」の5か年の成果を発信する成果発表会を実施することにより、自動走行システムの普及に向けた社会受容性を醸成し、その結果を来場者へのアンケートなどにより調査を実施します。	H30/4/27～6/6	委託	平成 30 年度 の総額 50 百万円以内	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ 担当者:林、水ノ江、福田 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～6月	「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／バイオマスエネルギー導入に係る技術指針・導入要件の策定に関する検討、事業性評価(FS)、実証事業及び技術開発事業」に係る公募について	バイオマスエネルギーの利用拡大を推進するためには、熱利用等を有効に回り効率よく運用するとともに、地域の特性を活かした最適なシステム化が必要です。NEDOでは利用拡大のための技術指針・導入要件を策定するため、下記の事業をそれぞれ実施します。地域自立システム化技術開発事業ではシステム全体の効率を向上させることができる既存技術の改良改善、原料の収集運搬技術、高効率化、高品質化、小型化、低コスト化することでシステム全体の運用性が向上する技術開発であって、過去の事業性評価(FS)、実証事業の中で抽出された技術課題に関する要素技術開発事業を実施する。	H30/4/27～6/7	助成(2/3以内)	事業総額:150百万円程度(NEDO負担分)	平成33年2月26日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 バイオマスグループ 担当者:森嶋、石川、浅野、中島 FAX:044-520-5276
5月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発／次世代人工知能技術分野」(調査研究)に係る公募について	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」基本計画に示されている、平成30年度研究開発項目のうち、下記の3項目を本委託事業の対象とします。研究開発項目(1)「大規模目的基礎研究・先端技術研究開発」研究開発項目(2)「次世代人工知能フレームワーク研究・先進中核モジュール研究開発」研究開発項目(3)「次世代人工知能共通基盤技術研究開発」	H30/5/1～5/31	委託	平成30～31年度の総額 180 百万円以内	平成32年3月	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部
5月～6月	「我が国における水素発電導入可能性に関する調査」に係る公募について	既設火力発電設備を対象とし、水素天然ガス混焼発電実現可能性について、主に以下の項目について調査を行う。(1)水素混焼評価 (2)水素供給システムの検討 (3)水素混焼システムの基本設計 (4)事業性等評価	H30/5/10～6/8	委託	1件当たり4千万円程度(うち平成30年度は1件あたり2千万円程度)	平成30年度から平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 担当者:池田、横本、大平 FAX:044-520-5275
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(5)IoT技術を活用した新たなサプライチェーン情報共有システムの開発」に係る公募について	本事業では、IoTやAI等の技術の活用により、流通システムの効率化を実現することを目的として、RFIDを用いて個品単位の商品情報をサプライチェーン全体で共有するシステムを構築し国内物流を効率化する検討と、グローバルサプライチェーンにおける貿易手続の効率化を目指した貿易手続情報共有システムの構築の検討の2つのテーマを実施します。テーマ 1:国内消費財サプライチェーンの効率化テーマ 2:グローバルサプライチェーンにおける貿易手続の効率化	H30/5/15～6/13	委託	テーマ1 2 億円程度で1件 テーマ2 1.8 億円程度で1件	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:藤田、大宮、工藤 E-MAIL:iotd@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
5月～6月	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業／企業間連携スタートアップの事業化支援」第1回公募について	NEDOは、事業会社と共同研究等を行う研究開発型ベンチャー（企業間連携スタートアップ(Startups in Corporate Alliance)。以下「SCA」という。）に対する事業化支援の助成事業について、平成30年度の助成事業者の公募を行います。	H30/5/15～6/28	助成対象経費の2/3以下	原則7,000万円まで	最大1.5年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者:船橋、井原、塚越、播磨、田中 (正) TEL:044-520-5173 FAX:044-520-5178 E-MAIL: vc-vb@nedo.go.jp
5月～6月	「植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発／スマートセル関連技術の社会実装推進に向けて解決すべき新規課題の検討」に係る公募について	NEDOでは、植物や微生物の細胞が持つ物質生産能力を人工的に最大限引き出した「スマートセル」を構築し、化学合成では生産が難しい有用物質の創製、または従来法の生産性を凌駕することを目的に、基盤技術及び特定の生産物質における実用化技術の研究開発プロジェクト(※)を推進しています。将来的に持続可能な社会の構築に資するスマートセルによるものづくり「スマートセルインダストリー」の実現を目指しています。そこで、本事業ではスマートセル技術の社会実装推進に向けて、今後さらに解決が必要となる周辺技術やスマートセル技術の実用化・事業化における検討課題を明らかにするための先導研究提案を募集致します。	H30/5/22～6/21	委託	1件あたり2,000万円未満／単年度	平成31年3月29日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構材料・ナノテクノロジー部 担当者:林、大竹、齋藤 E-MAIL: smartcell@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業／研究開発項目①高度なデータ活用を可能とする社会インフラ運営システムの開発／②電力事業(火力発電)」に係る公募について	本事業では、IoT技術等によりデータの共有・管理・活用等を行うことで、火力発電所の事業運営の効率化に資するシステムの構築、および当該システムの効果の検証を行います。また、本事業で構築したシステムが広く社会で活用されるための方策についても検討を行うものとします。	H30/5/25～6/25	助成対象費用の2分の1以内	平成30年度の事業規模: 総額1.17億円程度	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部 担当者:山川、藤田、工藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業／研究開発項目①高度なデータ活用を可能とする社会インフラ運営システムの開発／②電力事業(水力発電)」に係る公募について	本事業では、多目的ダムと発電用ダムのそれぞれにおいて、IoT技術を活用したダム貯水池への流入量予測精度向上のために必要なデータの特定、ダム貯水池への流入量予測のためのシステムの構築及びシミュレーション、ダムの柔軟な運用等についての検討を行います。	H30/5/25～6/25	委託	① 多目的ダム: 0.6億円程度で1件 ② 発電用ダム: 0.6億円程度で1件	平成31年3月15日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構IoT推進部 担当者:山川、藤田、工藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～6月	平成30年度「超臨界地熱発電技術研究開発」に係る公募について	本事業では、同調査で指摘された課題についての継続的な調査、及び先行しているアイスランドの事例をさらに調査するとともに、我が国で超臨界地熱資源存在の可能性が高いと想定される複数地域で資源量の評価や複数モデルの提示等のほか、調査井に必要な技術課題の整理と、具体的な調査井に必要な仕様(安全・環境対応等を含む)の検討を行います。併せて、同調査井に必要とされる要素技術の研究開発を実施します。研究開発課題1 超臨界地熱資源の評価と調査井に必要な仕様の詳細設計 研究開発課題2 調査井の資材(ケーシング材及びセメント材)等の開発 研究開発課題3 超臨界地熱貯留層のモデリング技術手法開発 研究開発課題4 その他の革新的技術に関する事項	H30/5/25～6/25	委託	研究開発課題1 平成30年約30百万円/年(1地域あたり) 研究開発課題2 約50百万円/年 研究開発課題3 約40百万円/年 研究開発課題4 約30百万円/年(1件あたり)	研究開発課題1 平成30～32年度 研究開発課題2 平成30～31年度 研究開発課題3 平成30～31年度 研究開発課題4 平成30～32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:田中、丸内 FAX:044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
5月～6月	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業」／【研究開発項目②】AIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発 IIに係る公募について	IoT社会の到来により急増した情報の高度な利活用を促進するには、ネットワークの末端(エッジ)で中心的な情報処理を行うエッジでの情報処理が不可欠です。特にエッジにおいて限られた資源を用いて効率的に処理を行うAIチップを開発するためには、AIとチップ設計、ソフトとハード双方に関する知見と技術に加え、高額な設計ツールや設計検証設備等も必要となりますが、これがAIチップ開発とビジネス化に向けた高いハードルとなっており、民間企業等有する革新的アイデア等の開発やビジネス化を加速するための新たな共通基盤が求められています。このような背景から、本事業ではAIチップ開発を加速する共通基盤技術の開発を実施します。	H30/5/28～6/29	委託	総額原則 6 億円/年以内	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 遠藤、戸田、久保田 E-MAIL: ai.chip@ml.nedo.go.jp
5月～7月	平成30年度「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050」に係る公募について	本事業では、省エネルギー・新エネルギー・CO2 削減等のエネルギー・環境分野において、原則として産学連携に取り組む大学・研究機関・企業等を対象に、2050年頃を見据えた革新的な技術・システムの提案を募集します。	H30/5/28～7/12	委託	2000万円程度以内／(年・件)	最大5年(原則3～5年)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者: 高島・高橋・加藤 TEL: 044-520-5174 FAX: 044-520-5177 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp